

漆器地場産業の人材・後継者対策が急務

その他の
質問事項

- ▼ 長野県伝統的工芸品産業振興条例について
- ▼ 新型コロナウイルス対策の現状と課題

市民派連合
しのはら
篠原 敏宏



◆塩尻・木曾地域地場産業振興センターの人員充実をはかるべき

問 地場産センターの昨年度の決算では、文化財修復事業が好調で業績回復に寄与しているが、こつこつ仕事を取ってくるスタッフは不足している。産地全体の後継者対策としても漆の仕事を育てるセンターの人員増が必要と思うが、どうか。

答 店舗マネジャーを養成することにより、店舗管理と兼務で多忙の専務理事が文化財修復事業に専念できる環境を整えていきたい。

(産業政策課)

◆地域おこし協力隊制度で職人後継者確保を

問 漆器職人後継者の確保のために地域おこし協力隊を利用できないか。

答 3年後の定着保証等の課題があるが、業界と相談し、検討する。

(産業政策課)

◆中央東線辰野II塩尻間の赤字公表と存続対策

問 JR東日本が7月公表した県内の赤字線区に中央東線辰野II塩尻間が入っている。この公表の裏に不採算路線は将来的に廃線したいという意向が透けて見えるが、市の今後の対応方針は。

答 JR東日本から赤字線区はすぐにバス転換や廃線ということではないとの事前説明があった。同線区については昨年度もコンクリート枕木への交換など保守工事が行われており、廃線への具体的な情報は無いが、今後は県と連携を図り、国やJR各社の動きにも注視していく。

(都市計画課)



伊那常圓寺の漆パネル製作が行われた地場産センター

認知症と共に生きる地域社会を

その他の
質問事項

- ▼ 保育園の使用済みおもむつの持ち帰りについて
- ▼ 夜間や休日でも使えるAEDのコンビニ設置

◆市民へのお知らせ

問 市の案内文や通知は分かりにくく、改善が必要。行動経済学を活用した新しい政策ツールの「ナッジ理論」を活用する考えは。

答 「ナッジ理論」はより良い市民サービスに向けた取り組みで自治体での導入が進んでいる。税務課で、無申告の場合国民健康保険税が高額になる可能性があることを、数字や図形を使い見やすくチラシを工夫した。前年と比較して申告者が206人増え12・2%の増加となった。

(税務課)

答 特定健診の未受診者に「ナッジ理論」とAIによる分析を活用した事業を今年度から実施している。全額交付金を活用した事業で、効果を検証し積極的に活用したい。

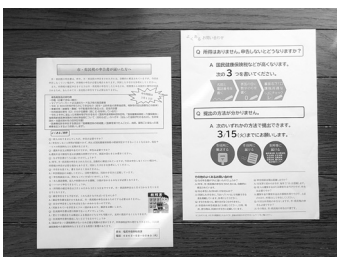
(健康づくり課)

◆認知症の人と介護家族に理解と暖かい支援を

問 共生社会の実現に向け、認知症になっても安心して地域で暮らせるよう対策が必要。偶発的な事故により法律上の損害賠償責任を負った場合に補償する保険への加入を支援する考えは。

答 認知症高齢者による事故やトラブルにより家族が賠償責任を問われることや、法定監督義務者がいない場合に被害者が救済されない可能性があるなど、自治体での加入が広がっている。国の方針にも示されており安心して安全を担保するため検討したい。

(長寿課)



工夫された案内チラシ (右)